

建設産業活性化会議

週休2日の実現目指す

重層構造改善にも本腰

国土交通省は16日、建設産業活性化会議（座長・高木毅副大臣）の第6回会合を開き、中長期的な担手の確保・育成に向けた施策案を提示した。行政だけでなく、建設業界や教育機関など関係者が一丸となつて取り組むべき具体施策を網羅的に整理。「4週8休」の休暇取得を考慮した工期・価格設定による週休2日の実現や、全地方公共団体での最低制限価格・低入札価格調査制度の導入、標準的な次級設定などによる重層下請構造の改善といった方向性を打ち出した。6月下旬に開く予定の次回会合で中間とりまとめを行い、喫緊課題の解決に向けた多方面からのアクションを開始する。

国交省、業界・教育界一体で

一連の方策は、①技能者の処遇改善②若手の早期活躍の推進③将来を見通すことのできる環境整備④教育訓練の充実強化⑤女性のさらなる活躍の推進⑥建設生産システムの省力化・効率化・高度化――

工、鉄筋工、型わく工の3職種について、賃金動向を把握するための新たなモニター調査にも乗り出す。現場で中核となる技能者の熟練度が賃金に反映されるよう、登録基幹企業・作業員レベル双方の加入促進方策を強化する。週休2日制の実現を念頭に、「4週8休」を考慮した

工期設定と請負代金の発注・契約を促進。債務負担行為の有効活用や年度末工期の集中回避といった公共発注の平準化措置と併せて、週休2日の定着を目指す。短工期受注の改善など業界側の取り組みも促す。改正公共工事業品質確保促進法などを踏まえ、ダンピング対策を強める。すべての地方公共団体で最低制限価格制度や低入札価格調査制度が導入・活用されるよう働き掛け、未導入の自治体には個別要請する。歩切りの根絶にも注力し、場合によっては個別発注者名の公表に踏み切る。適正価格での契約締結に向け、年内をめどに品確法の運用指針を策定する方針も明記した。

技術者や技能労働者の育成状況なども加える方向だ。また、「建設マスター」の若手バージョンと言える新たな顕彰制度も創設する。現場の省力化・効率化に関しては、情報化施工やBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の活用推進、プレキャスト製品の活用拡大などを提示。施工時期の平準化のほか、工期に見合った価格や適正な工期設定を支援する仕組みの検討も始める。先の日本建設業連合会と各地方整備局との意見交換会で話題に上った、施工段階における工程表やクリティカルパス（工期を左右する作業）の受発注者間の共有化も盛り込まれた。

重層下請構造の改善では、行き過ぎた重層化を回避するため、下請次数の実態を調べる。工種ごとの標準的な次数の設定や不要な次数を削減するための制度・対策を検討し、いわゆる「中抜き」を始め、施工上必要性の乏しい業者の介在を抑制する。技能者の雇用形態にも言及。常時雇用・月給・週休2日制を原則とする形態の普及を図るとともに、元下間連携のあり方を含め、その前提となる専門工事業者の受注量の安定化・平準化策も探る。中間とりまとめを行った後

には、業界や教育、行政機関などが一体となった「次世代の担い手確保・育成のための推進会議（仮称）」を設置するなどし、各種施策の実行や進捗管理、新施策の立案などに継続的に取り組む。

【建設ICT】
1. 日経 2. 朝日 3. 毎日
4. 読売 5. 岐阜 6. 中日
7. 産経 8. 静岡 9. 伊勢
10. 中部経済 11. 建通 12. 日刊工業
13. 建設通信 14. 信濃毎日 15. 日本海
16. 建設工業
平成26年6月17日(朝)・夕) P1